

TDB 景気動向調査(全国) — 2022 年 12 月調査 —

2023 年 1 月 11 日

株式会社帝国データバンク 情報統括部

https://www.tdb.co.jp

景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

国内景気は 5 カ月ぶりの小幅悪化

～ エネルギーや生活費などコスト負担の増加が下押し要因、実質利上げの影響を注視 ～

(調査対象 2 万 7,163 社、有効回答 1 万 1,680 社、回答率 43.0%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2022 年 12 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 43.0 となり、5 カ月ぶりに悪化した。国内景気は、新規感染者数が急増したなか、生産コストの上昇や生活費の高まりなどによって、5 カ月ぶりに悪化した。今後は、実質利上げの影響や海外経済情勢などに左右されながら、おおむね横ばい傾向で推移するとみられる。
- 10 業界中 6 業界、51 業種中 33 業種で悪化した。仕入単価 DI が 10 業種で最高水準となるなど原材料価格の高止まり傾向に加え、新型コロナの感染者数の増加も悪材料となった。また「旅館・ホテル」などを筆頭に人手不足や超過労働が深刻となっている。
- 10 地域中 7 地域が悪化、2 地域が改善、1 地域が横ばい。全国的に新規感染者数が増加したなか 29 道府県が悪化、17 都県が改善した。天候不順や価格転嫁の遅れなどが下押し要因となった。一方、インバウンド消費は好材料。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が 5 カ月ぶりにそろって悪化した。



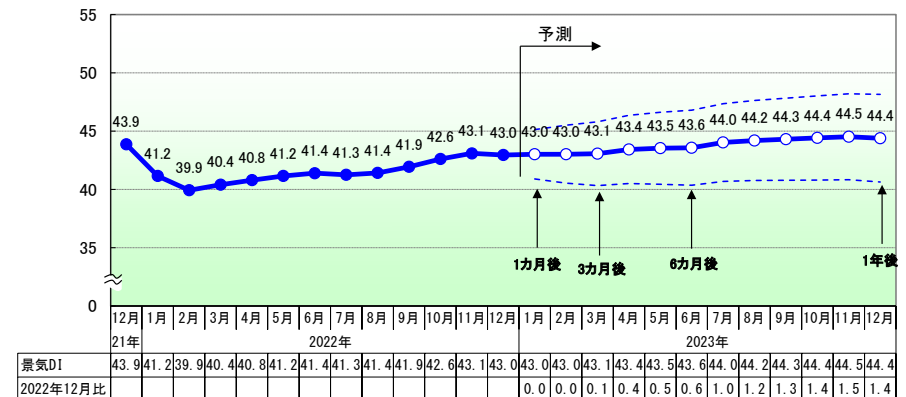
＜2022 年 12 月の動向：改善傾向がストップ＞

2022 年 12 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 43.0 となり、5 カ月ぶりに悪化した。

12 月の国内景気は、電力・ガスなどのライフラインや食品を含む生活必需品の価格上昇、原材料価格の高止まりなどがマイナス要因となった。また、一部の業種で影響がみられる半導体不足は自動車や電気機械、電気工事などで悪材料となったほか、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増も下押し要因だった。一方、全国旅行支援の継続やインバウンド消費などが好材料となり観光産業の景況感は上向いたほか、DX (デジタルトランスフォーメーション) など IT 投資需要も引き続き好調だった。国内景気は、新規感染者数が急増したなか、生産コストの上昇や生活費の高まりなどによって、5 カ月ぶりに悪化した。

＜今後の見通し：横ばい傾向で推移＞

今後 1 年間程度の国内景気は、社会全体の平時に向かう動きにともなう経済活動の正常化が景気を支える原動力になるとみられるものの、米中欧などの海外経済やウクライナ情勢、実質利上げにともなう金利上昇などの影響を受けつつ推移する。全国旅行支援の継続やインバウンド消費の拡大など、観光産業への政策的後押しは好材料となろう。外国為替相場の円高傾向への調整は物価上昇を抑制する要因になるとみられる。また賃上げの動きや DX 需要の拡大などもプラス材料。一方で、新型コロナの感染動向や金利上昇による借入金返済の負担、生活費の増加、人手不足感の高まりなどが悪材料。今後は、実質利上げの影響や海外経済情勢などに左右されながら、おおむね横ばい傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

業界別:6 業界 33 業種で悪化。原材料価格の高止まりや感染者数増が悪材料

- ・10 業界中 6 業界、51 業種中 33 業種で悪化した。仕入単価 DI が 10 業種で最高水準となるなど原材料価格の高止まり傾向に加え、新型コロナの感染者数の増加も悪材料となった。また「旅館・ホテル」などを筆頭に人手不足や超過労働が深刻となっている。
- ・『製造』(41.5) …前月比 0.4 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。自動車関連は半導体などの部品供給が不足しているといった声が多く「輸送用機械・器具製造」(同 1.1 ポイント減)や「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.5 ポイント減)は 2 カ月連続で悪化した。「飲食料品・飼料製造」(同 0.5 ポイント減)は仕入単価 DI が 80 を超えるなど原材料価格の高騰などの影響を大きく受けた。一方で、全国旅行支援などが奏功し寝具製造業など一部業種からは好調の声が聞かれ「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.4 ポイント増)は 2 カ月連続で改善。
- ・『不動産』(44.8) …同 0.8 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「住宅の着工戸数が減少している」(貸事務所)や「建築費の高騰と土地の値上がりにより、売れ行きが悪くなっている。日銀の利上げによる住宅ローン金利が上がることなど心配」(建物売買)といった声があがる。土地相場の上昇や建築資材の高騰、そのほかテナントの空室など下押し要因は多い。
- ・『卸売』(41.0) …同横ばい。円安にともなうコスト増や感染者数増加による飲食・飲酒機会のキャンセルなどが影響し「飲食料品卸売」(同 0.6 ポイント減)は悪化した。書籍の電子化・読書人口の減少などから「紙類・文具・書籍卸売」(同 3.2 ポイント減)は 2 カ月連続で悪化。また自動車の減産などが響く「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同 0.3 ポイント減)や患者の受診抑制が続く医薬品卸売など「化学品卸売」(同 0.3 ポイント減)も景況感は下向いた。一方で、スクラップ価格上昇の声もある「再生資源卸売」(同 2.7 ポイント増)や「国土強靱化計画での工事発注がある」(建築材料卸売)というように「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 0.7 ポイント増)は改善した。
- ・『サービス』(47.7) …同 0.4 ポイント増。5 カ月連続で改善。「年末年始による物流倉庫や食品工場などからの受注が増えている」(労働者派遣)といった声が聞かれた「人材派遣・紹介」(同 3.5 ポイント増)や DX に関連する需要の多い「情報サービス」(同 0.6 ポイント増)の景況感は上向いた。また 11 月に続き全国旅行支援が好材料となり、客単価があがったという声もある「飲食店」(同 2.4 ポイント増)は 4 カ月連続で改善。「旅館・ホテル」(同 2.6 ポイント減)は悪化ながらも 3 カ月連続で 50 を超えた。ただし、仕入単価 DI は 81.0、雇用過不足 DI (正 74.4・非 74.3)、時間外労働時間 DI (67.7) も過去最高となり、取り巻く経営環境に厳しさがみられている。他方、新型コロナ再拡大による病床の使用制限や来院数減少などが影響し「医療・福祉・保健衛生」(同 0.8 ポイント減)は悪化した。

		21年 12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	
農・林・水産		38.2	38.7	36.4	34.8	35.0	37.6	34.7	36.3	35.9	35.8	36.4	37.7	37.9	0.2	
金融		43.8	41.9	41.6	42.5	41.1	42.7	42.3	41.9	41.7	43.6	43.2	44.5	44.3	▲ 0.2	
建設		45.2	43.3	42.5	42.8	41.8	42.2	42.5	43.1	43.3	44.0	44.2	44.9	44.6	▲ 0.3	
不動産		46.7	42.9	42.6	42.8	43.2	44.7	45.9	44.7	44.8	45.3	44.0	45.6	44.8	▲ 0.8	
製造	飲食料品・飼料製造	40.8	35.4	33.4	34.2	36.4	37.6	37.8	36.7	36.1	35.5	38.2	38.8	38.3	▲ 0.5	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.1	31.6	31.7	33.0	34.6	33.8	34.4	36.1	32.6	36.2	35.7	36.5	37.9	1.4	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	46.4	44.1	42.7	41.1	41.7	41.1	40.4	40.8	39.8	40.2	40.9	41.9	41.0	▲ 0.9	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.9	40.2	36.4	37.2	40.3	38.3	37.4	37.5	36.6	38.0	40.4	40.2	39.2	▲ 1.0	
	出版・印刷	32.1	28.6	29.5	29.6	30.7	30.3	29.7	29.1	29.6	30.0	31.8	32.9	32.4	▲ 0.5	
	化学品製造	46.7	44.5	42.3	42.7	42.3	41.7	41.1	41.8	42.6	42.3	40.8	40.8	41.5	0.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	46.4	44.6	43.8	42.6	42.1	40.9	41.2	42.9	42.7	43.0	43.9	43.6	43.1	▲ 0.5	
	機械製造	49.1	47.7	46.7	46.7	45.9	46.9	46.3	46.3	46.2	45.4	45.8	45.9	44.9	▲ 1.0	
	電気機械製造	48.5	46.6	46.1	44.3	44.8	44.3	44.8	44.7	44.2	45.2	44.8	45.4	44.5	▲ 0.9	
	輸送用機械・器具製造	45.6	41.6	39.9	40.0	38.1	37.6	36.8	40.3	41.2	40.2	42.2	42.1	41.0	▲ 1.1	
	精密機械・医療機械・器具製造	53.0	52.0	49.5	47.1	46.8	48.2	48.8	48.5	46.5	46.2	46.1	46.1	46.3	0.2	
	その他製造	41.1	35.9	36.1	35.4	37.3	39.2	38.1	37.8	38.2	37.5	35.4	35.9	37.0	1.1	
全 体		45.1	42.5	41.2	40.9	41.2	41.0	40.8	41.3	41.0	41.1	41.6	41.9	41.5	▲ 0.4	
卸売	飲食料品卸売	38.2	32.7	30.1	32.6	36.2	37.3	37.1	37.0	35.6	35.8	37.4	38.8	38.2	▲ 0.6	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	29.3	27.6	24.9	25.4	28.7	31.4	31.3	29.9	29.9	29.9	32.4	33.1	34.0	0.9	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	42.4	40.0	39.7	40.5	38.6	38.1	38.3	38.6	38.5	37.5	39.8	39.5	40.2	0.7	
	紙類・文具・書籍卸売	34.2	32.7	31.9	34.6	33.8	34.2	32.8	33.0	33.5	34.5	37.1	37.0	33.8	▲ 3.2	
	化学品卸売	45.3	43.2	41.9	43.5	42.3	42.3	41.6	43.5	43.0	43.4	42.6	43.8	43.5	▲ 0.3	
	再生資源卸売	52.8	45.8	50.5	53.2	54.0	47.5	41.4	40.9	39.6	47.0	46.3	43.5	46.2	2.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	45.2	42.3	40.5	41.1	40.3	40.0	39.7	39.3	39.3	39.8	39.7	40.2	39.9	▲ 0.3	
	機械・器具卸売	44.7	42.8	42.4	41.9	42.5	42.0	42.9	43.1	42.6	43.3	44.1	44.1	43.8	▲ 0.3	
	その他の卸売	40.1	36.3	33.7	35.5	37.3	37.8	38.1	37.7	37.7	38.2	39.0	39.6	40.9	1.3	
	全 体		41.8	39.0	37.7	38.6	39.2	39.4	39.4	39.5	39.2	39.6	40.6	41.0	41.0	0.0
	小売	飲食料品小売	41.1	36.5	36.3	38.6	37.7	41.8	42.7	40.3	39.9	40.2	39.6	43.2	42.2	▲ 1.0
		繊維・繊維製品・服飾品小売	40.0	31.8	23.8	30.6	33.6	33.9	33.6	37.7	33.6	34.9	38.7	38.1	35.4	▲ 2.7
医薬品・日用雑貨品小売		38.4	36.0	32.1	36.8	32.1	38.9	40.1	37.1	41.9	39.5	38.9	40.6	39.0	▲ 1.6	
家具類小売		42.9	35.6	29.8	30.6	39.2	34.3	39.8	35.2	36.1	40.0	37.8	36.2	31.0	▲ 5.2	
家電・情報機器小売		35.5	32.3	30.2	33.0	33.7	34.7	34.0	36.7	32.7	37.1	35.1	35.3	37.2	1.9	
自動車・同部品小売		36.5	35.0	33.5	34.7	35.1	37.1	36.4	32.4	35.9	38.8	37.6	37.2	35.3	▲ 1.9	
専門商品小売		36.0	33.3	30.9	29.9	31.3	33.1	34.3	33.2	34.7	34.0	33.5	35.4	34.8	▲ 0.6	
各種商品小売		37.5	36.2	32.6	34.0	36.4	39.9	37.8	40.2	38.0	36.1	41.3	41.4	42.6	1.2	
その他の小売		43.3	40.0	40.0	43.9	34.7	41.0	39.7	36.9	42.3	32.1	36.5	44.9	41.1	▲ 3.8	
全 体		37.7	34.4	31.9	33.3	34.0	36.4	36.7	35.7	36.3	36.7	36.8	38.2	37.4	▲ 0.8	
運輸・倉庫		40.3	37.7	35.5	35.4	36.6	37.2	37.1	37.8	37.3	38.2	40.7	41.6	41.6	0.0	
サービス	飲食店	34.7	24.2	16.9	23.8	32.8	34.3	38.0	34.0	28.1	31.8	39.0	39.1	41.5	2.4	
	電気通信	41.7	46.7	50.0	48.5	50.0	53.0	56.0	47.0	47.9	51.9	52.4	50.0	48.3	▲ 1.7	
	電気・ガス・水道・熱供給	39.7	40.0	37.5	33.3	35.7	40.6	34.3	37.7	35.9	36.1	31.1	32.3	36.7	4.4	
	リース・賃貸	44.8	42.0	41.0	40.2	42.0	43.3	44.9	40.8	44.7	45.6	47.5	48.4	47.4	▲ 1.0	
	旅館・ホテル	29.5	12.9	12.8	18.1	28.3	33.0	33.3	30.3	38.0	37.4	53.3	54.8	52.2	▲ 2.6	
	娯楽サービス	38.4	33.3	31.2	35.1	35.6	38.9	41.6	40.7	40.1	42.2	45.0	43.8	43.2	▲ 0.6	
	放送	46.9	45.8	47.6	44.4	43.9	43.3	41.7	43.0	38.3	46.1	43.1	41.7	39.5	▲ 2.2	
	メンテナンス・警備・検査	45.7	42.3	40.2	42.3	43.1	42.5	44.2	42.2	43.4	42.8	42.8	43.6	45.6	2.0	
	広告関連	37.7	32.7	31.5	36.4	36.9	34.8	37.3	34.3	36.7	39.3	40.9	40.3	39.7	▲ 0.6	
	情報サービス	52.5	50.1	50.2	51.1	50.8	50.8	52.0	51.5	52.7	53.0	52.3	53.0	53.6	0.6	
	人材派遣・紹介	43.3	45.1	41.5	44.4	45.7	47.6	45.7	46.5	49.8	47.4	48.8	46.5	50.0	3.5	
	専門サービス	50.3	47.2	46.2	46.9	48.1	48.1	49.6	48.7	48.3	49.4	49.0	48.8	48.7	▲ 0.1	
	医療・福祉・保健衛生	43.2	42.4	41.0	42.5	44.5	44.4	43.5	42.5	41.2	41.7	43.2	43.6	42.8	▲ 0.8	
	教育サービス	43.2	39.7	40.2	37.8	39.6	35.6	40.1	38.8	39.7	43.7	42.1	42.8	41.2	▲ 1.6	
	その他サービス	42.4	39.3	36.9	39.3	42.1	42.7	42.8	42.4	41.2	42.8	43.3	43.5	44.0	0.5	
	全 体		46.1	42.8	41.4	43.1	44.5	44.8	45.9	44.4	45.4	46.3	47.1	47.3	47.7	0.4
その他		40.5	36.3	37.3	38.7	36.8	38.1	35.6	36.6	38.3	37.2	37.9	38.2	36.7	▲ 1.5	
格差(10業界別『その他』除く)		9.0	8.9	10.7	9.8	10.5	8.4	11.2	9.0	9.5	10.5	10.7	9.6	10.3	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が小幅ながら5カ月ぶりにそろって悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が5カ月ぶりにそろって悪化した。原材料価格の高止まりや一部の半導体不足など、電気工事の停滞や生鮮食品の価格上昇などへと広がった。
- ・「大企業」(44.8) …前月比0.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化。「飼料の高止まりが続く、価格に反映できていない」など、外的要因や商品市況の影響を受けた『農・林・水産』の景況感が大きく悪化した。また住宅着工戸数の減少も悪材料となった。
- ・「中小企業」(42.6) …同0.1ポイント減。5カ月ぶりに悪化。『小売』や『製造』など10業界中5業界が悪化した。原材料価格の高騰や公共工事の減少に加え、半導体不足による電気通信工事の停滞など、『建設』が8カ月ぶりのマイナスに転じた。
- ・「小規模企業」(41.3) …同0.1ポイント減。5カ月ぶりに悪化。石油製品の価格高止まりの状況が続くなか、自動車販売において「新車納期の遅れや中古車価格の高騰」など、厳しい小売環境が続いた。さらに電力などエネルギー価格の高騰も景況感を下押しした。

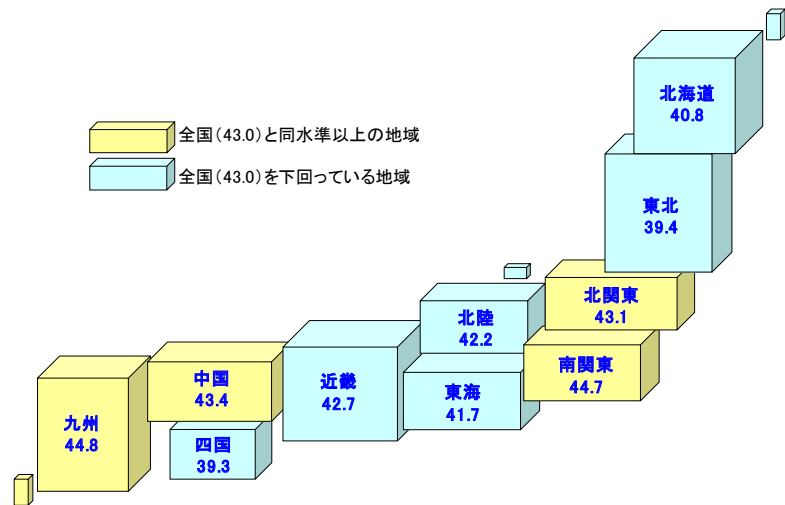
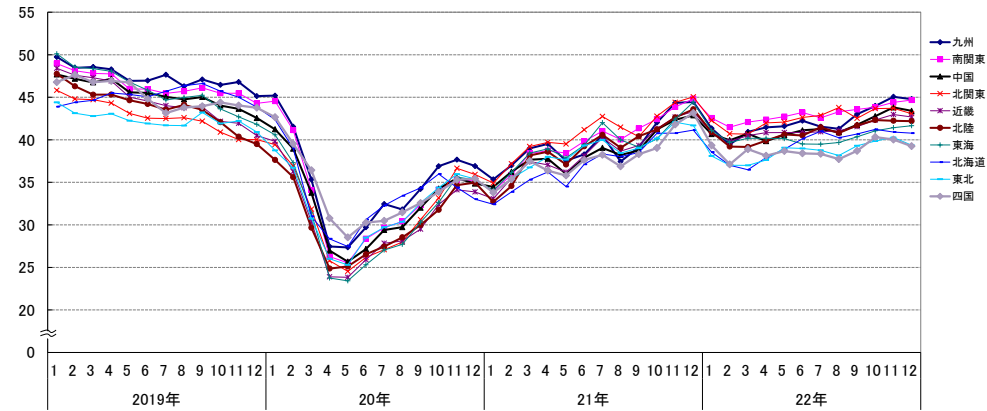
	21年 12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	45.9	44.0	42.9	43.4	43.1	43.5	43.5	43.4	43.8	43.6	44.2	45.0	44.8	▲ 0.2
中小企業	43.5	40.6	39.3	39.8	40.3	40.7	41.0	40.8	41.0	41.6	42.3	42.7	42.6	▲ 0.1
(うち小規模企業)	42.1	39.1	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0	39.7	39.8	40.7	41.1	41.4	41.3	▲ 0.1
格差(大企業-中小企業)	2.4	3.4	3.6	3.6	2.8	2.8	2.5	2.6	2.8	2.0	1.9	2.3	2.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域が悪化、価格転嫁の遅れに天候不順も重なる

- ・『東北』『四国』など10地域中7地域が悪化、『東海』『南関東』の2地域が改善、『北陸』が横ばい。全国的に新規感染者数が増加したなか29道府県が悪化、17都県が改善した。天候不順や価格転嫁の遅れなどが下押し要因となった。一方、インバウンド消費は好材料。
- ・『東北』(39.4) …前月比0.9ポイント減。4カ月ぶりに悪化。域内6県中5県が悪化、「宮城」が改善となった。天候不順による不作が仕入価格の上昇につながった一方、販売価格への転嫁も進まず、『農・林・水産』『小売』が大きく悪化した。
- ・『四国』(39.3) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。域内4県中3県が悪化、「香川」が改善した。新規感染者が増加するなか「一般の方の人通りがほとんどない」との声があるなど、「旅館・ホテル」「娯楽サービス」を含む『サービス』が大幅に落ち込んだ。
- ・『東海』(41.7) …同0.3ポイント増。5カ月連続で改善。域内4県のうち「三重」「静岡」が改善した。「外国人観光客が増加し始めたため、バスの稼働が増えてきた」など一般旅客向けが好調に推移したほか、『製造』は電気機械や精密機械などが大きく改善した。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年 12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	41.1	38.6	37.0	36.5	37.9	38.9	40.1	41.0	40.2	40.7	41.2	40.9	40.8	▲ 0.1
東北	41.7	38.1	37.0	37.0	37.6	39.1	39.0	38.8	38.1	39.3	39.9	40.3	39.4	▲ 0.9
北関東	45.0	42.3	40.7	40.7	42.0	42.1	42.6	42.9	43.8	42.5	43.7	43.7	43.1	▲ 0.6
南関東	44.8	42.6	41.5	42.1	42.4	42.7	43.2	42.6	43.3	43.6	43.8	44.4	44.7	0.3
北陸	43.6	40.9	39.2	39.2	39.9	40.6	40.5	41.5	40.8	41.7	42.3	42.2	42.2	0.0
東海	44.4	41.1	39.7	40.2	40.2	40.1	39.5	39.5	39.7	40.4	41.1	41.4	41.7	0.3
近畿	43.3	40.8	39.8	40.5	40.8	40.9	40.9	40.9	41.1	41.5	42.3	43.0	42.7	▲ 0.3
中国	42.9	40.7	40.0	40.7	39.8	40.6	41.1	41.3	40.9	41.8	42.8	43.8	43.4	▲ 0.4
四国	43.2	39.3	37.1	38.9	38.1	38.7	38.4	38.3	37.7	38.7	40.3	40.0	39.3	▲ 0.7
九州	44.5	41.3	39.5	40.9	41.5	41.6	42.2	41.5	41.3	43.0	44.0	45.1	44.8	▲ 0.3
格差	3.9	4.5	4.5	5.6	4.8	4.0	4.8	4.6	6.1	4.9	4.1	5.1	5.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
農・林・水産	36.4 ▲	37.7 ▲	37.9 ▲	○ 生産物の販売が好調であり、販売単価も高値で推移している(魚類養殖) ○ 木材価格が高値で安定している(森林組合) × 11月の好天で農作物が多く採れてしまい、値崩れ状態である(施設花き作農) × 例年以上に時化が多く出漁できない休漁日が多くなっている(まき網漁) × 飼料の高止まりが続き、価格に反映できていない(養鶏)
金融	43.2 ▲	44.5 ▲	44.3 ▲	○ 医療費の自己負担増などもあり、新商品が好調(生命保険媒介) ○ 企業活動の活性化により、資金需要が増えた(事業者向け貸金) △ 貸出金の増加により業績は堅調に推移しているが、利回りは低下傾向(信用金庫・同連合会) × リスク(返済条件の変更等)が増加しつつある(信用金庫・同連合会)
建設	44.2 ▲	44.9 ▲	44.6 ▲	○ 国内全般に建設投資は活発であり、受注環境は引き続き好調(一般管工事) ○ 値上げ前の製品価格での受注が相次ぎ、施工部門はフル稼働の状況が続いている(ガラス工事) ○ 再生可能エネルギー事業部が絶好調(電気配線工事) × 受注件数は戻りつつあるが、新型コロナ関連融資の返済が負担になってきている(とび工事) × 半導体不足による製品枯渇のほか、キャリア事業者の発注も低調である(電気通信工事) × 公共工事の発注減少に加え、原材料等の価格高騰により収益環境がとてもしんどい(一般土木建築工事)
不動産	44.0 ▲	45.6 ▲	44.8 ▲	○ 値上げ申請が通るようになってきている(不動産管理) ○ 不動産価格は高値安定しており、取引も旺盛(貸家) × 建築費の高騰と土地の値上がりにより、お客さまがついてこれていない状況になっている(建物売買) × 新型コロナウイルスの影響がまだ続いており、夕方以降の来店客が少ない状態が続いている(貸事務所)
製造	41.6 ▲	41.9 ▲	41.5 ▲	○ 全国旅行支援、インバウンドの回復でホテル・旅館業が高稼働(寝具製造) ○ インボイス制度や電気料金の値上げに関連する印刷物の特需が発生し始めている(印刷) ○ 自動車の国内生産量が増加して仕事量が増えてきた(工業用プラスチック製品製造) × 原材料費の上昇や円安によるコストアップ、電気料金の上昇などで収益構造が激変している。人件費を上げていこうにも原資の確保ができない(和装製品製造) × 円安や原油高、電気料金の大幅値上げのほか、新型コロナウイルスを背景とした消費低迷により影響を受けている(かさ高加工系製造) × 小麦等原材料の値上げによりコストが高騰しているが、価格転嫁は難しい状況にあり、収益が圧迫されている(冷凍調理食品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

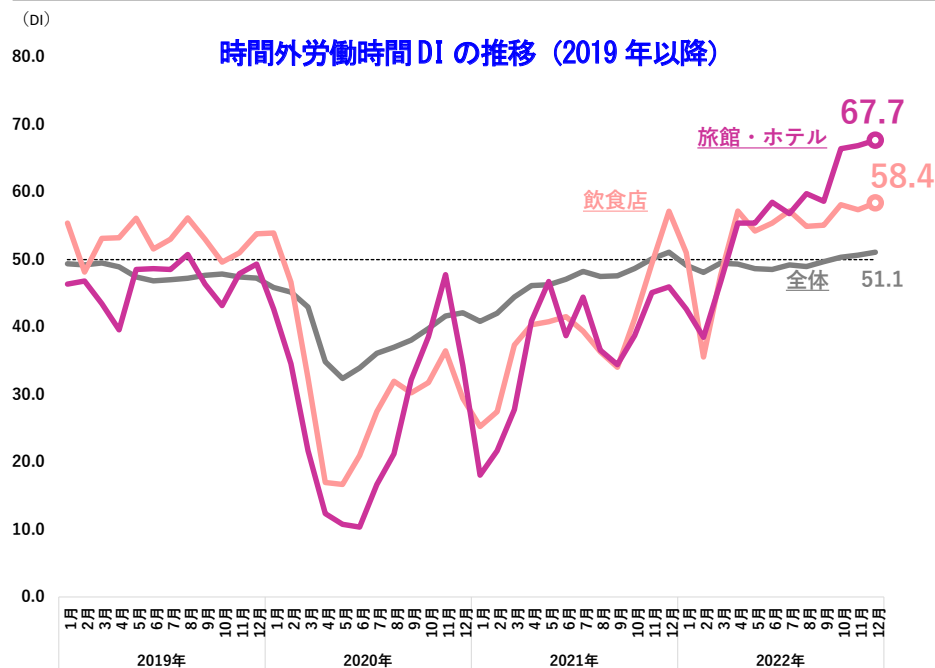
業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
卸売	40.6 ▲	41.0 ▲	41.0 →	○ 国土強靱化計画での工事発注があった(建築材料卸売) ○ 新型コロナウイルスを背景とした在宅需要による、一部商品の品薄状態が続いており、市場での価格高騰が継続している(がん具・娯楽用品卸売) × 大規模宴会の開催が避けられるなか、小規模な会合に限った行動が主体となり、2次会需要が減少したままとなっている(酒類卸売) × 書籍の電子化・読書人口の減少・娯楽としての読書からスマートフォンへの移行などにより出荷量が減少(和洋紙卸売) × 新型コロナウイルス感染症の影響で患者の受診抑制が継続中(医薬品卸売) × 自動車の減産継続の影響が大きい(鉄鋼卸売)
小売	36.8 ▲	38.2 ▲	37.4 ▼	○ 国内観光客およびインバウンドが戻りつつあり、人の流れが出てきた(コンビニエンスストア) ○ 新型コロナ感染状況の改善や観光支援策による好影響(各種食料品小売) × 原材料価格の高騰を背景とした商品単価の上昇により客数が減少し、業績に影響が出ている(料理品小売) × 石油製品価格の高止まりにより、企業や一般家庭等向けの販売量が低下(燃料小売) × 新車納期の遅れや中古車価格の高騰などで厳しい環境にある(自動車(新車)小売)
運輸・倉庫	40.7 ▲	41.6 ▲	41.6 →	○ 外国人観光客が増加し始めたため、バスの稼働が増えてきた(一般貸切旅客自動車運送) ○ 新型コロナウイルスにより引き起こされた世界的な海上運賃の高騰により船会社の業績が改善した(運送代理店) △ 物量はほぼ新型コロナ前に戻っているが、燃料高騰をはじめとして各種仕入単価の上昇やドライバー採用難で問題は山積している(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルスへの感染を警戒して施設関連の移動がほぼない(一般乗用旅客自動車運送) × 海外旅行メインの旅行会社のため、まだ本格回復には至っていない(一般旅行)
サービス	47.1 ▲	47.3 ▲	47.7 ▲	○ 人々の人流も戻り、ビジネスリトリップおよびレジャー客も回復している(旅館) ○ 全国旅行支援によるクーポン利用が多く、客単価が上がった(一般飲食店) ○ 年末年始による物流倉庫や食品工場およびサービス関連からの受注が増えている(労働者派遣) × 新型コロナの感染拡大で通常の業務ができず売り上げが大幅に減少(一般病院) × 原価の高騰のほか、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により影響を受けている(ソフト受託開発) × 感染者数が1000人を超えると、ロケ先の客足が悪くなる。また、値上げラッシュにより消費マインドが悪い(音楽・映像記録物賃貸) × 新型コロナウイルスの影響により、結婚式が少人数になっている(一般写真)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

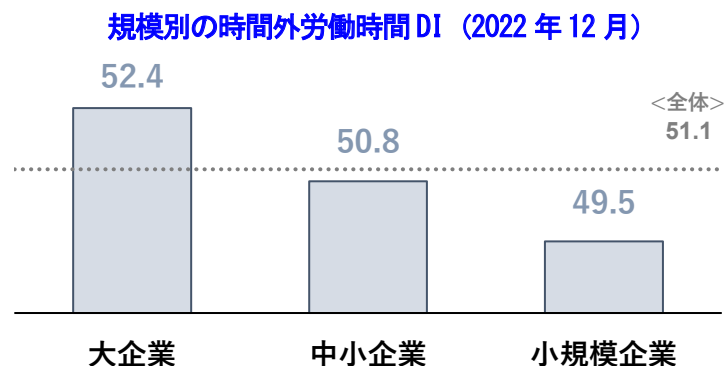
【今月のポイント（１）】 時間外労働時間の動向

- 時間外労働時間DIは全体で51.1と前月比0.4ポイント増の4カ月連続で増加傾向にある
- とりわけ、「旅館・ホテル」（67.7）と「飲食店」（58.4）は、過去最高水準を更新、急速に時間外労働時間が増えている



時間外労働時間DIの上位10業種

業種名	DI
旅館・ホテル	67.7
電気・ガス・水道・熱供給	60.3
飲食店	58.4
放送	57.0
各種商品小売	53.6
リース・賃貸	53.2
飲食料品・飼料製造	53.2
メンテナンス・警備・検査	53.0
医療・福祉・保健衛生	52.9
飲食料品小売	52.8



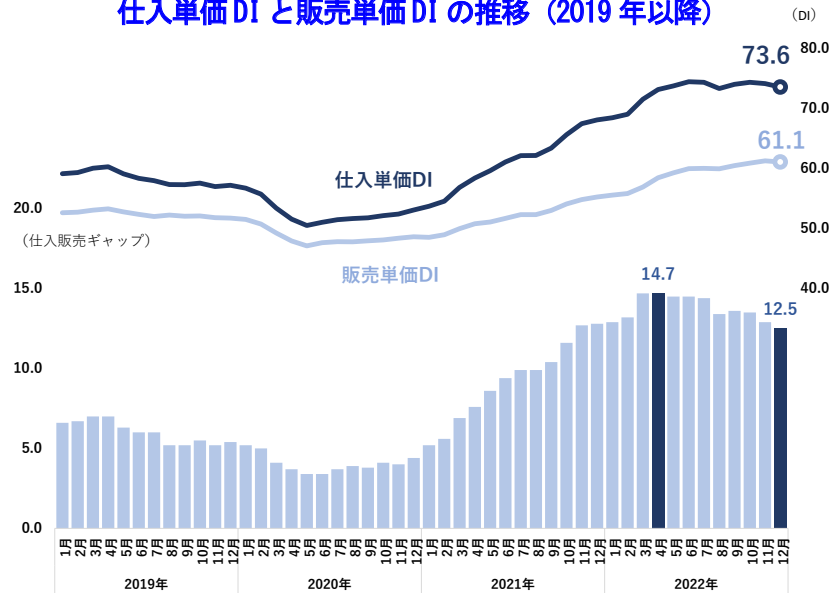
企業からのコメント

企業からのコメント（抜粋）	業種
・受注量が多く時間外労働や休日出勤でカバーしている状況である	ガス機器・石油機器製造
・仕事量(受注量・受注残)は多くあるが、人手不足や資材高騰で利益には結びつかず、逆にリスクがある	木造建築工事
・全体的に動き出しているが、人手不足もあり、忙しい割には、景気が良いとも言えない	建築工事
・メーカーの開発業務が本格化している。来年は人員増強も間に合わず残業が極端に増えると予想する	事業サービス

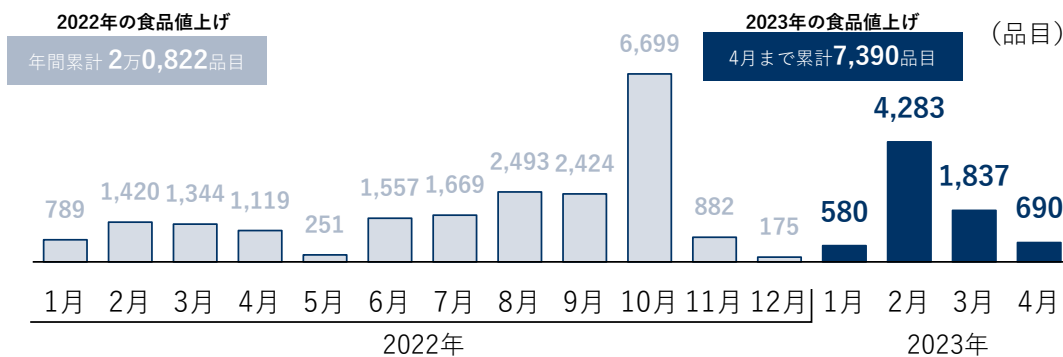
【今月のポイント（2）】 仕入・販売単価の上昇と食品値上げの動向

- 12月の仕入単価DIは73.6、販売単価DIは61.1とそれぞれ高水準。仕入販売ギャップは12.5と狭まる傾向にあるが依然として10pt以上の差
- 食品値上げが続くなか、食料品関連業種では川上、川下の双方で仕入販売ギャップは高まっている。今後も値上げの余地が大いにある

仕入単価DIと販売単価DIの推移（2019年以降）

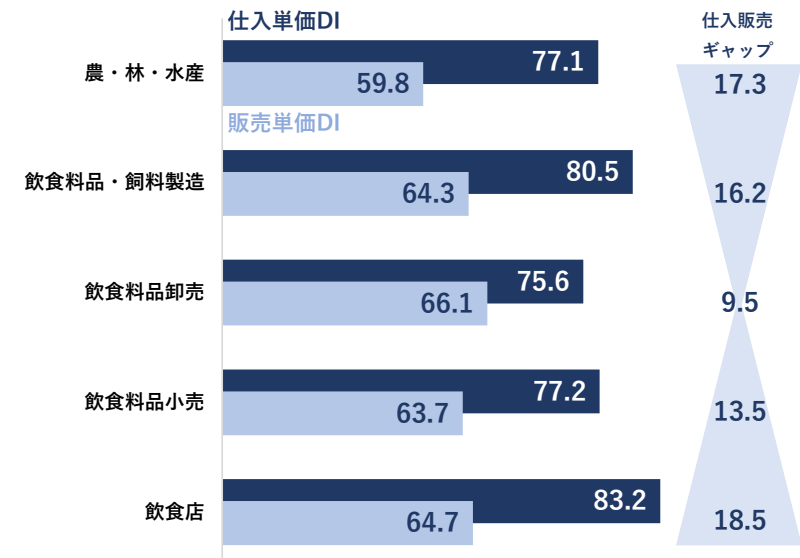


2023年の食品値上げ（1月5日時点）品目数



出典: 帝国データバンク「食品主要105社」価格改定動向調査—2023年1月—

食料品関連業種の仕入単価DIと販売単価DI



企業からのコメント

企業からのコメント（抜粋）	業種
・販売数量は回復してきているが、原油価格高騰によるガス及び電気料金の上昇に加え、資材等の値上げが続き利益率は減少、増収減益が拡大している	清酒製造
・売り上げは回復しているが、原材料、電気代、燃料費等々の高騰で値上げしても採算が追いつかない状況	水産練製品製造
・包装資材、グロッサリー類の仕入価格が高騰、水道光熱費などの価格改定があることから、販売価格に転嫁せざるを得ない状況	食肉小売

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,163社、有効回答企業1万1,680社、回答率43.0%)

(1) 地域

北海道	561	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,266
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	792	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,985
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	898	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	788
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,423	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	383
北陸(新潟 富山 石川 福井)	596	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	988
合 計			11,680

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	123	小売	飲食料品小売業	107
金融	169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	56
建設	1,793		医薬品・日用雑貨品小売業	41
不動産	451		家具類小売業	21
			家電・情報機器小売業	47
製造	飲食料品・飼料製造業	(659)	自動車・同部品小売業	100
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		専門商品小売業	209
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		各種商品小売業	63
	パルプ・紙・紙加工品製造業		その他の小売業	15
	出版・印刷			
(2,908)	化学品製造業	運輸・倉庫		516
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	102
	機械製造業		電気通信業	10
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	サービス	リース・貸貸業	111
卸売	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	115
	その他製造業		娯楽サービス	112
	飲食料品卸売業		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	212
(2,707)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	(2,309)	広告関連業	117
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	635
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	92
	再生資源卸売業		専門サービス業	323
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	148
	機械・器具卸売業	その他	教育サービス業	38
	その他の卸売業		その他サービス業	260
合 計				11,680

(3) 規模

大企業	1,843	15.8%
中小企業	9,837	84.2%
(うち小規模企業)	(3,683)	(31.5%)
合 計	11,680	100.0%
(うち上場企業)	(233)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年12月16日～2023年1月5日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万6千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2023

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。